

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-07
事務事業名	教員研修事業	根拠法令・要綱等	備前市教育研修所設置規則外
事業開始年度	昭和48年～	問合せ先	学校教育課
大項目	基本目標 地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)	学校教育課
中項目	基本施策 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	指導係長・小郷康弘
小項目	施策 小・中学校	電話	0869-64-1840

事業の実施	対象(誰・何に対して)	市内小・中学校教職員
	目的(何のために)	教員の指導力・実務能力向上
	行政活動(どのような方法で)	備前市教育研修所という組織を設置し、学校内外における教職員の自発的な研修を推進する。
	事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	教員の指導力が向上することで、授業改善が推進される。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	研修部回数	部会	37	37	37
	研修会実施回数	回	127	106	103
	校内研修等指導回数	回	24	29	32
	直接事業費	千円	1,104	1,286	1,846
	人件費	千円	5,375	3,605	1,601
	事業費計		6,479	4,891	3,447
	国県支出金				
	受益者負担	千円			
	一般財源		6,479	4,891	3,447
必要人員	人	0.60	0.35	0.16	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	研修会実施回数	説明	市教育研修所各部会で実施した研修の合計回数		
	結果指標量	回	127	106	103
	対前年比	%	-	83.5%	97.2%
	活動コスト	円	1,897,000	1,391,000	1,196,000
	単位当たりコスト	円	14,937	13,123	11,612
	校内研修等指導回数	説明	市教育委員会が学校に指導助言の訪問を行った合計回数		
	結果指標量	回	24	29	32
	対前年比	%	-	120.8%	110.3%
	活動コスト	円	3,762,500	2,564,000	2,251,000
単位当たりコスト	円	156,771	88,414	70,344	

事業の成果	成果指標名	指導訪問等実施率	式又は説明	校内研修等指導回数 / 小・中学校数 × 100
		17年度	18年度	19年度
	成果指標量	12.6%	15.3%	16.8%
	対前年比		121.43%	109.80%
	到達目標値	15.0%	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A~E> 課題認識 A
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	教員にとって研修に努めることは、教育公務員特例法に定められた義務であり、そのための支援を行うことは、学校教育課の最も大きな仕事である。 効率性評価 <A~E> 課題認識 C
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
	コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
	職場	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価 <A~E> 課題認識 B	
成果向上の可能性		成果は向上している。今後、方向性をもった支援へと転換を図っていききたい。	
市民参画度			

平成20年度の状況		説明	授業改善を中心に、学校での研修意欲の高まりが見られ、指導訪問が増加した。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
目標値	結果指標量 120	結果指標量	45
	成果指標量	結果指標量	15.0

総合評価	評価区分 <A~E>	B	
授業改善や特別支援教育等の関連で教員の研修意欲は高まっているが、小・中の連携を図った取組を推進していくよう働きかけることで、研修がより効果を上げるものとしていきたい。			

平成21年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	研修内容の充実を図る。	平成21年度	一層の教員の資質向上が期待できる。